



総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 重要無線室長

近藤 玲子

Reiko Kondo

- 平成 5年 4月 郵政省採用
- 平成 5年 7月 同 通信政策局技術開発推進課
- 平成 7年 7月 同 電気通信局電波部計画課
- 平成 8年 7月 米国留学(スタンフォード大学大学院M B A)
- 平成 10年 7月 郵政省通信政策局技術政策課政策係長
- 平成 11年 7月 同 大臣官房企画課研究係長
- 平成 12年 7月 同 放送行政局放送技術政策課課長補佐
- 平成 15年 8月 総務省大臣官房企画課課長補佐
- 平成 17年 8月 同 情報通信政策局放送技術課課長補佐
- 平成 19年 7月 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
- 平成 20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課課長補佐
- 平成 21年 7月 独立行政法人情報通信研究機構
情報通信セキュリティ研究センター推進室長
- 平成 23年 7月 内閣官房情報セキュリティセンター企画調整官
- 平成 26年 8月 総務省情報流通行政局放送技術課技術企画官
- 平成 28年 7月 現職

新しい世界を創る・守る・広げる

安心・安全を確保

夕方になると、いつも同じ時間にどこからともなく流れてくるメロディ。気に留めたことはありませんか。これは、「君の名は。」や「シン・ゴジラ」でも大活躍した防災行政無線といって、非常災害時に地域住民の皆さんに避難情報等を確実に届けるために各自治体が整備しているシステムです。重要無線室では、この防災行政無線システムをはじめとする自治体の無線システムや警察・消防などの国の重要な無線システムについて、規格の策定や周波数の割当てを行ったり、地震などの災害が発生した時に、通信が途切れた市町村に対し、衛星携帯電話や簡易無線などの通信機器をいち早く貸し出ししたりする事務を担当しています。約3割の女性職員を含む室員全員が、国民の安心・安全を確保するために高い意識をもって日々の業務に取り組んでいます。



四国地方非常通信訓練での講評

専門知識を深めながら、幅広い分野の行政に携わる

入省してから今までを振り返ってみると、最先端の情報通信技術に関する研究開発の推進、テレビ放送のデジタル化のための周波数計画の策定、放送技術の将来像に関する提言のとりまとめ、内閣官房でのサイバーセキュリティ国際政策の企画・立案、日本の優れた技術の国際展開など、様々な業務に携わる機会をいただきました。また、留学先のスタンフォード大学ビジネススクールで過ごした2年間は、私にとっては日本から初めて外に出て、世界各国から集まった多様な価値観を持つ人達と密に議論を行うと同時に、共に余暇を過ごす貴重な経験となりました。霞が関では通常1~3年ごとに部署を異動することになりますが、技術系職員にとって、総務省は、どの部署においても、行政知識のみならず最先端の技術的な専門知識を深めつつ、国内外問わず幅広い分野の産学官の関係者の方々と議論して課題解決を図り、新しい施策を作り上げていく、そしてその過程で得た知見・経験を次の部署の仕事にもつなげていくことができるという意味で、広く浅くではなく、自分次第で広く深く行政に携わることができる魅力的な職場だと思います。

一緒に新しい世界を築いていきましょう

過去20年で、インターネットや携帯電話が一般に普及するなど、情報通信技術は、世界中で急速に発展を遂げてきており、社会・経済生活のあらゆる場面を支える基盤技術となっています。しかし、情報通信技術の発展は、留まることを知りません。映画を数秒で伝送できる次世代の携帯電話、高画質化した地デジの更に16倍の解像度の8K放送、車や家電などあらゆるものがインターネットにつながるIoT技術。立ち止まることのないこの分野において、常に広く高くアンテナを張り、潜在的可能性やリスクをいち早く認識し、国内外の幅広い分野の関係者と協力しながら新しい世界を築いていく、そんな仕事に携わってみたいと感じたら、是非一度、総務省に足を運んでみて下さい。



ペーパーレスで打ち合わせ

現在の業務

現在勤務している通信規格課は、ICT分野の標準化に関する業務を担当しています。通信が成り立つためには当然ながら機器が相互に接続されることが前提となるため、標準化によって、個々の機器を規格化するとともに、インターフェースを介した相互接続性の確保や、通信速度や接続遅延時間などの性能を一定値以上に保証することが必要になります。また、標準化によって多様な事業者の参入による競争が促され、その結果、サービス料金の低下や利用者の選択肢の拡大といった効果があります。特に、国際的な通信のためには、世界的に協調して標準化を行っていくことが必要になります。

かつて一般の方の利用する通信は固定電話でそれが国営・国有企業によって独占的に提供されていた時代には、国際標準化は国家間の調整が主であり、国際連合の専門機関である国際電気通信連合 (ITU) の会議で時間をかけて文書化する作業でした。多くの国で通信サービスにも競争が導入されるようになるとともに、一般に利用される通信技術も携帯電話やインターネットなど多様化・高度化し、標準化作業に参画する主体も多様化し、標準策定をより迅速に行うこと

も求められるようになりました。ITUでの標準化も作業期間短縮が図られるとともに、民間主導のフォーラム標準も盛んになりました。更に近年、世界的に注目されているIoTでは、ICTだけでなく、工場の製造プロセス、交通といった適用されるT(モノ)の部分も十分考慮しながら方式を検討することが求められ、標準化においてもICTの利活用側の参画も重要になってきています。このような変化に応じて、また将来を見据えつつ、政府としても常に新たな標準化戦略を検討しています。

総務省で働くということ

ICT分野の政策では、専門的かつ最先端の技術に対応することが求められる場合が多くなります。その上でまだ存在しない新たな仕組みを作り出していくことが必要になります。そのためには、最先端の研究・開発を行っている研究機関や企業に教えてもらう必要がありますし、国際的に整合のとれたものとするには国際標準化活動に参画するとともに他国の施策も知る必要があります。もちろん、省内外の他部署とも関係します。このように、省の業務は、多くの方と協力し調整して進めていくことが重要です。総務省では、幅広い経験を積むようにキャリアパスが設

定されていますが、さまざまな部署の経験が、次の仕事の背景や影響を把握することを助けてくれるようになっていきます。

就職を検討される際には、総務省では様々な分野に対応することが求められるとともに、変化する情勢に応じて仕事も変化していくことも考慮して、また新たな変化を起こす仕事をすることを目指して、先入観なく幅広く業務を知っていただいて将来のキャリアを考えていただきたいと考えます。



ITUの会議で使用した身分証明書



総務省 情報通信国際戦略局 通信規格課 国際情報分析官

成瀬 由紀

Yuki Naruse

- 平成 7年 4月 郵政省採用
- 平成 7年 7月 同 通信政策局技術政策課標準化推進室
- 平成 9年 7月 米国留学(マサチューセッツ工科大学)
- 平成 10年 6月 郵政省大臣官房人事課人材開発課企画室主査
- 平成 11年 7月 同 電気通信局電波部移動通信課 第二技術係長
- 平成 13年 1月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 第二技術係長
- 平成 13年 4月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課 国際室企画係長
- 平成 15年 4月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部 電気通信技術システム課専門職
- 平成 15年 8月 同 関東総合通信局無線通信部私設第一課長
- 平成 17年 8月 内閣府日本学術会議事務局参事官 (審議第二担当) 付参事官補佐
- 平成 21年 4月 独立行政法人情報通信研究機構連携研究部門 委託研究グループマネージャー
- 平成 24年 8月 総務省情報通信国際戦略局国際政策課 国際交渉専門官
- 平成 26年 4月 現職

ICTの標準化